

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実				
事業名		教育委員会一般管理事業		SDGs	4、5、17			
担当課		教育部 学校教育課 庶務係						
目的	誰を・何を(対象)	教育委員会						
	どのようにしたいか(意図)	教育委員会の会議を円滑に運営することで、教育委員会が適正に機能するようにします。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)		
		1,356	1,346	99%	1,642	122%		
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,356	1,346	99%	1,642	122%		
職員数(人)		0.33	0.33	100%	0.33	100%		
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		教育委員会(定例会、臨時会)開催数						回
		13	-	-	13	-	-	
指標②		教育総会議開催数						回
		1	-	-	1	-	-	
主な事業内容		教育委員会の会議、総合教育会議の開催						
成果		法令に基づき、教育委員会定例会を月1回、臨時会を1回、総合教育会議を1回開催することで、教育委員会が適正に機能しています。 教育委員会 2020(R2) 議案35件、承認33件、不承認2件 2021(R3) 議案39件、承認38件、不承認1件 2022(R4) 議案34件、承認34件						
課題		特になし						
評価視点							総合評価	
必要性		有効性		効率性		A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性		事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充						今後も教育委員会の適切な運営に努めます。	
	現状維持			○				
	縮小							
	休廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育			取組	1 学校教育の充実						
事業名		教育委員会事務局事業				SDGs	4、5、17					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	教育委員会										
	どのようにしたいか(意図)	教育委員会事務局を円滑に運営することで、教育委員会が適正に機能するようにします。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		10,292			7,747 75%			8,613 111%				
財源内訳	国・県支出金	8			8 100%			8 100%				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	1,790			1 0%			1 100%				
	一般財源	8,494			7,738 91%			8,604 111%				
職員数(人)		0.52			0.52 100%			0.52 100%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		-										
指標②		-										
主な事業内容		教育委員会の運営に係る会計年度任用職員報酬、各種協議会等負担金などの支払い										
成果		教育委員会事務局の庶務的業務を円滑に行うことにより、教育委員会が適正に機能しています。										
課題		特になし										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											今後も必要に応じて事務を確認、整理し、適切な処理を行いながら、引き続き教育委員会事務局の円滑な運営に努めます。
	現状維持				○							
	縮小											
	休廃止											
		増減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育			取組	1 学校教育の充実						
事業名		義務教育振興一般管理事業				SDGs	4、5、17					
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係										
目的	誰を・何を(対象)	小中学校児童生徒										
	どのようにしたいか(意図)	児童生徒を楽しく学校に通わせ、健やかな心と体を育み、学力の向上を図ります。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額		対前年比(%)				
		86,755		91,816 106%		99,465		108%				
財源内訳	国・県支出金	6,984		7,541 108%		6,639		88%				
	受益者負担	132		1,863 1411%		1,854		100%				
	その他特定財源	0		0 0		0		0				
	一般財源	79,639		82,412 103%		90,972		110%				
職員数(人)		1.90		1.37 72%		1.78		130%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		教科等特別指導員の配置人数(各小学校1人)									人	
		7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%		
指標②		アフタースクール指導員等の配置人数(コーディネーター2人、指導員8人、補助員2人)									人	
		11	11	100%	12	12	100%	12	12	100%		
主な事業内容		・外国語指導助手(ALT)の配置事業 ・アフタースクール事業 ・学生ボランティア事業 ・教科等特別指導員の配置事業 ・学校経営活性化事業 ・小中学校運営事業										
成果		・外国語指導助手(ALT)の配置事業においては、英語を母国語とする指導助手(ALT)を学校に派遣し、児童生徒が生きた外国語を学ぶとともに、国際理解を図りました。小学校については、7校で年320日間、中学校については、3校で年168日間、ALTを派遣しました。 ・教科等特別指導員の配置事業においては、予定していた配置人数を達成でき、主に算数の授業でチーム・ティーチングを行うことで、よりきめ細やかな指導、支援を実施しました。 ・アフタースクール事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止していた地域住民との交流活動を徐々に実施しながら、子どもの安全な居場所づくり、勉強やスポーツ・文化活動等を実践しました。 登録人数: 2020年度 356人、2021年度 329人、2022年度 269人 参加延べ人数: 2020年度 9,502人、2021年度 8,419人、2022年度 9,079人										
課題		・本町では、アフタースクール指導員の資格要件として、教員免許を保有することとしているため、指導員に欠員が発生した場合、迅速に欠員補充することが難しいです。 ・児童生徒への学習支援に対し意欲の高い学生ボランティアを確保するためには、大学訪問や案内通知の送付、学生ボランティアの相談等に多くの時間を割く必要があり、人件費の増加につながります。										
評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討			
		○			○			○	A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			やや低い	やや高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			○	・アフタースクール指導員に欠員が発生した場合には、迅速な欠員補充のため、ホームページ、広報紙、ハローワーク等を活用します。 ・児童生徒への学習支援に対し意欲の高い学生ボランティアの確保のため、ホームページ、広報紙、SNS、大学訪問等を活用し、周知します。							
	現状維持											
	縮小											
	休廃止											
コスト投入の方向性												
削減 縮小 現状維持 拡大												

令和 5 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 4 年度)

事業名	義務教育振興一般管理事業	担当課	学校教育課 学校教育係
-----	--------------	-----	-------------

No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	外国語指導助手 (ALT)の配置事業	児童生徒	外国語指導助手(ALT)を各小 中学校に派遣して	ネイティブ英語に接する機会を 与えます。	10,560	10,560	現状維持	現状維持
2	アフタースクール事業	小学4年生から6年生までの 児童	放課後に小学校の余裕教室 を活用し地域住民の参画を得 ることで	安全・安心な子どもの活動拠点 (居場所)を設け、地域の方々 の参画を得て、子どもたちに勉 強やスポーツ・文化芸術活動、 地域住民との交流ができるよう にします。	15,050	17,356	現状維持	現状維持
3	学生ボランティア事業	教員志望の大学生及び児童 生徒	学生ボランティアを通常授業 や夏休みの補習授業に派遣し て	・教員志望の大学生の意欲、経 験値を向上させます。 ・授業内容が分からない児童生 徒に個別の学習支援をします。	7,707	7,122	拡充	現状維持
4	教科等特別指導員の 配置事業	児童	教科等特別指導員を小学校 に1名ずつ配置して	算数の授業を始め、一人ひと りの個性を大切に、個に応じた 教育を受けられるようにします。	8,141	8,789	現状維持	現状維持
5	学校経営活性化事業	教職員及び児童生徒	学校経営上必要な事業(必須 事業)及び各学校が企画する 事業(選択事業)に対し事業を 委託して	教育活動及び児童生徒の学校 生活を充実させるとともに、特 色ある学校をつくります。	20,788	23,580	現状維持	現状維持
6	小中学校運営事業	教職員	報酬・報償支払、消耗品購 入、委託、備品購入、負担金 納入等について、遅滞なく執 行して	教育活動を充実させるサポート をするとともに、学校運営をサ ポートします。	29,570	32,058	現状維持	現状維持
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					91,816	99,465	拡充	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁					
	施策	2 学校教育	取組	2 いじめ・不登校対策の実施								
事業名		学校生活支援事業		SDGs	4、10、16、17							
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係										
目的	誰を・何を(対象)	不登校児童生徒及び支援を必要とする児童生徒										
	どのようにしたいか(意図)	きめ細やかな指導支援により、不登校の児童生徒を早期に学校に復帰できるようにします。特別な支援を必要とする児童生徒に、きめ細かな個別対応を行うことで、生活の自立や社会参加を促すようにします。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)						
		66,445	68,855	104%	78,792	114%						
財源内訳	国・県支出金	1,998	2,267	113%	800	35%						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	64,447	66,588	103%	77,992	117%						
職員数(人)		0.68	0.61	90%	0.65	107%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		適応指導教室(不登校児童生徒が在籍)の指導員の配置人数									人	
		4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%		
指標②		支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置人数									人	
		36	48	75%	38	48	79%	39.5	48	82%		
主な事業内容		・適応指導教室(不登校児童生徒が在籍、本町ではふれあい教室と呼ぶ)運営事業 ・こどもと親の相談事業 ・特別支援教育事業 ・小中学校生活支援運営事業										
成果		・適応指導教室(ふれあい教室)には、月平均3.58人が在籍し、学習支援及び生活指導を実施しました。 ・こどもと親の相談窓口は、2016年度から相談受付時間を1時間延長し、現在は、平日午前9時から午後5時まで相談を受け付けています。毎年度実施するチラシ配布、ホームページや広報紙への掲載などの結果、相談件数及び訪問件数は次のとおりでした。 相談件数: 2020年度 160件、2021年度 139件、2022年度 205件 訪問件数: 2020年度 16件、2021年度 4件、2022年度 4件										
課題		・通常学級においても個別の支援を必要とする児童生徒数が増加傾向にあります。特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置人数が減少すると、きめ細かな個別対応が難しくなります。 ・特別な支援を必要とする児童生徒に対応するため、支援員の人数を増員すると、コストが増加します。										
評価視点											総合評価	
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討			
○			○			○			B			
低い やや低い やや高い 高い			低い やや低い やや高い 高い			低い やや低い やや高い 高い						
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					○	・指導員、支援員の確保のため、ホームページ、広報紙、SNS、ハローワーク等を活用し、募集します。 ・こどもと親の相談事業の周知機会が広がるよう、学校行事やSNS等を利用したPRも進めていきます。 ・特別支援学級又は通級指導教室の増級、1学級に在籍する人数の増加など、児童生徒の実態や学級の在籍者数を考慮し、必要に応じて支援員を増員します。 ・細事業評価シートにおいて、4つの細事業のうち「特別支援教育事業(学校生活支援員の配置)」のコスト投入の方向性を「拡大」としたため、本来、総合評価が「B」である事業のコスト投入の方向性は「現状維持」「縮小」のいずれかと分類するものですが、「拡大」としています。通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒は、2020年度 84名、2021年度 94名、2022年度 96名と年々増加し、今後も増加することが予測されています。それに応じて、学校生活支援員も増員していく必要があると判断していることから、総合評価が「B」でありながら、コスト投入の方向性を「拡大」としています。					
	現状維持											
	縮小											
	休止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

令和 5 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 4 年度)

事業名	学校生活支援事業	担当課	学校教育課 学校教育係
-----	----------	-----	-------------

No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	適応指導教室(ふれあい教室)運営事業	不登校児童生徒	適応指導教室(ふれあい教室)に通わせ、個別や小集団での相談・指導を行うことで	自立を促しながら、集団生活に適応する力を育み、学校への早期復帰を支援します。	10,299	10,726	現状維持	現状維持
2	こどもと親の相談事業	学校生活や家庭生活に問題を抱える子どもまたは親	こどもと親の相談窓口やホットライン電話を活用して	いじめの防止や不登校児童生徒の早期発見・早期解決を図るための学校生活や家庭生活に関する様々な相談を受け、助言をします。	6,104	6,594	現状維持	現状維持
3	特別支援教育事業	特別支援学級に在籍する障がいのある児童生徒及び通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒	学校生活支援員を配置し、きめ細かな個別対応を行うことで	充実した学校生活を送れるよう支援を行うとともに、生活の自立や社会参加を促すようにします。	43,999	52,431	拡充	拡大
4	小中学校生活支援運営事業	・学校生活に悩みを抱える児童生徒 ・教職員	・心の健康相談員を配置し、相談に応じることで ・報酬支払、消耗品購入等について、遅滞なく執行して	・いじめの防止や不登校児童生徒の早期発見・早期解決を図るための学校生活に関する様々な相談を受け、助言をします。 ・事業の円滑な運営をサポートします。	8,453	9,041	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					68,855	78,792	拡充	拡大

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		小学校一般管理事業					SDGs		4、5、17		
担当課		教育部 学校教育課 庶務係									
目的	誰を・何を(対象)	小学校									
	どのようにしたいか(意図)	安全で快適な教育環境を確保することで、児童の確かな学力や健やかな心と体を育みます。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)			
		178,872			162,760 91%			207,805 128%			
財源内訳	国・県支出金	7,535			4,732 63%			2,571 54%			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	16			13 81%			1,256 9662%			
	一般財源	171,321			158,015 92%			203,978 129%			
職員数(人)		0.58			0.58 100%			0.58 100%			
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		児童へのタブレット端末配付率									%
		100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%	
指標②		-									
主な事業内容		タブレット端末の借上げ 庁用器具備品等の購入 水泳指導の民間委託									
成果		タブレット端末を借り上げることにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 庁用器具備品等を購入することにより、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。 藤江小、生路小、片葩小、石浜西小、卯ノ里小にて水泳指導の民間委託を実施しました。									
課題		タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るために、教職員の知識や能力の向上が必要です。									
評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討	
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い
今後の方向性										事業の改善点・今後の具体的な取組等	
成果の方向性	拡充									タブレット端末などのICT機器全般の有効な利用を促進するため、2023年度からICT支援員を導入します。	
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
		削減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ハード

総合 計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁
	施策	2 学校教育			取組	6 教育施設の整備					
事業名		小学校施設整備事業				SDGs	4、11、17				
担当課		教育部 学校教育課 庶務係									
目的	誰を・何を(対象)	小学校									
	どのようにしたいか(意図)	児童が安全な場所と感ずることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を整備します。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)			
		127,294			112,543 88%			114,880 102%			
財源 内訳	国・県支出金	9,047			35,530 393%			11,645 33%			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	61,800			0 0%			11,200 0			
	一般財源	56,447			77,013 136%			92,035 120%			
職員数(人)		0.70			0.70 100%			0.70 100%			
主な事業実績 (評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		修繕件数									件
		30	-	-	20	-	-	26	-	-	
指標②		工事件数									件
		8	-	-	5	-	-	6	-	-	
主な事業内容		・修繕の実施 ・改修、更新工事の実施 ・業務委託の実施									
成果		施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所と感ずることができる教育環境の確保に寄与しました。									
課題		・施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。 ・施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修、更新が必要です。									
評価視点											総合評価
必要性				有効性				効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 O: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討
			○				○			○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果 の 方向 性	拡充										計画的に修繕、改修を実施するため、施設の長寿命化を図りながら、財政負担を平準化させた更新計画に基づいて、5年ごとに見直しをしながら、施設管理を行っていきます。
	現状維持				○						
	縮小										
	休廃止										
		増減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育			取組	6 教育施設の整備						
事業名		小学校維持点検事業				SDGs	4、11、17					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	小学校										
	どのようにしたいか(意図)	児童が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を維持管理します。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		6,133			12,572 205%			13,698 109%				
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	0			0 0			0 0				
	一般財源	6,133			12,572 205%			13,698 109%				
職員数(人)		0.24			0.24 100%			0.24 100%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		委託件数									件	
		10	-	-	10	-	-	10	-	-		
指標②		-										
主な事業内容		業務委託の実施 プール循環ろ過機保守点検業務、浄化槽保守点検業務、電気設備保守点検業務、小中学校放送設備保守点検業務、給排水衛生機器設備保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、給食用ダムウォーター保守点検業務、小中学校遊具及び体育用具施設保守点検業務、防犯等警備業務、エレベーター保守点検業務										
成果		保守点検業務委託を実施することにより、施設・設備の老朽化による劣化や損傷等が早期に発見でき、速やかな修繕につなげられ、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。										
課題		施設・設備の老朽化が進み、点検による不具合が多くなっており、多くの施設・設備で修繕、更新が必要となっています。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討
○				○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				施設、設備の適期点検により、不具合を早期に発見し対応することで、円滑な学校運営、児童等の安全確保を行います。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり				項	1 次世代育成			掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育				取組	1 学校教育の充実						
事業名		小学校教育振興事業					SDGs	4、5、17					
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係											
目的	誰を・何を(対象)	児童											
	どのようにしたいか(意図)	児童が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。											
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)					
		84,450			90,300 107%			125,694 139%					
財源内訳	国・県支出金	9,964			16,921 170%			1,087 6%					
	受益者負担	0			0 0			0 0					
	その他特定財源	0			0 0			0 0					
	一般財源	74,486			73,379 99%			124,607 170%					
職員数(人)		1.00			0.71 71%			0.97 137%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		就学援助事業対象児童数(新入学学用品費を入学前に支給した新小学1年生を含む)										人	
		280	-	-	313	-	-	326	-	-			
指標②		特別支援教育就学奨励事業対象児童数										人	
		62	-	-	67	-	-	81	-	-			
主な事業内容		・小学校運営(消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等)事業 ・小学校就学援助(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業 ・小学校特別支援教育就学奨励(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業											
成果		・小学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等を図りました。 ・小学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、特別支援教育の普及奨励を図りました。											
課題		・各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるためには、コストが増加します。 ・小学校就学援助事業の判定要件(所得)、認定基準、援助費目について、社会経済情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。											
評価視点								総合評価					
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討				
			○				○				○	A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充							・小学校就学援助事業について、他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件(所得)、認定基準、援助費目等の見直しを行います。					
	現状維持			○									
	縮小												
	休廃止												
		削減	縮小	現状維持	拡大								
		コスト投入の方向性											

令和 5 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 4 年度)

事業名		担当課		学校教育課 学校教育係				
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	小学校運営事業	教職員及び児童	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書 の購入等について、遅滞なく 執行して	教育活動及び児童の学校生活 を充実させます。	68,573	102,722	現状維持	現状維持
2	小学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする児 童の保護者	学用品費、学校給食費、修学 旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な 児童への教育の機会均等を図 ります。	18,981	19,751	現状維持	現状維持
3	小学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に在籍する児童 の保護者	学用品費、学校給食費、修学 旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図 ります。	2,746	3,221	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					90,300	125,694	現状維持	現状維持

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁				
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実							
事業名		中学校一般管理事業		SDGs	4、5、17						
担当課		教育部 学校教育課 庶務係									
目的	誰を・何を(対象)	中学校									
	どのようにしたいか(意図)	安全で快適な教育環境を確保することで、生徒の確かな学力や健やかな心と体を育みます。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)					
		71,508	63,673	89%	90,172	142%					
財源内訳	国・県支出金	3,272	746	23%	1,907	256%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	1	18	1800%	3,501	19450%					
	一般財源	68,235	62,909	92%	84,764	135%					
職員数(人)		0.58	0.58	100%	0.58	100%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		生徒へのタブレット端末配付率									%
		100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%	
指標②		-									
主な事業内容		タブレット端末の借上げ 庁用器具備品等の購入									
成果		タブレット端末を借り上げるにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 庁用器具備品等を購入することにより、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。									
課題		タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るために、教職員の知識や能力の向上が必要です。									
評価視点											総合評価
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
○			○			○			A		
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					○	タブレット端末などのICT機器全般の有効な利用を促進するため、2023年度からICT支援員を導入します。				
	現状維持										
	縮小										
	休止										
		増減	縮小	現状維持	拡大						
コスト投入の方向性											

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁					
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備								
事業名		中学校施設整備事業		SDGs	4、11、17							
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	中学校										
	どのようにしたいか(意図)	生徒が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を整備します。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)						
		22,491	125,731	559%	84,845	67%						
財源内訳	国・県支出金	3,859	51,713	1340%	0	0%						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	18,632	74,018	397%	84,845	115%						
職員数(人)		0.66	0.66	100%	0.66	100%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		修繕件数									件	
		21	-	-	14	-	-	13	-	-		
指標②		工事件数									件	
		10	-	-	2	-	-	4	-	-		
主な事業内容		・修繕の実施 ・改修、更新工事の実施 ・業務委託の実施										
成果		施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。										
課題		・施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。 ・施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修、更新が必要です。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 O: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充						計画的に修繕、改修を実施するため、施設の長寿命化を図りながら、財政負担を平準化させた更新計画に基づいて、5年ごとに見直しをしながら、施設管理を行っていきます。					
	現状維持											
	縮小											
	廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育			取組	6 教育施設の整備						
事業名		中学校維持点検事業				SDGs	4、11、17					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	中学校										
	どのようにしたいか(意図)	生徒が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を維持管理します。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額		対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額		対前年比(%)			
		3,290		5,696		173%	6,134		108%			
財源内訳	国・県支出金	0		0		0	0		0			
	受益者負担	0		0		0	0		0			
	その他特定財源	0		0		0	0		0			
	一般財源	3,290		5,696		173%	6,134		108%			
職員数(人)		0.24		0.24		100%	0.24		100%			
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		委託件数									件	
		10	-	-	10	-	-	10	-	-		
指標②		-										
主な事業内容		業務委託の実施 プール循環ろ過機保守点検業務、浄化槽保守点検業務、電気設備保守点検業務、小中学校放送設備保守点検業務、給排水衛生機器設備保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、給食用ダムウェーター保守点検業務、小中学校遊具及び体育用具施設保守点検業務、防犯等警備業務、エレベーター保守点検業務										
成果		保守点検業務委託を実施することにより、施設・設備の老朽化による劣化や損傷等が早期に発見でき、速やかな修繕につなげられ、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。										
課題		施設・設備の老朽化が進み、点検による不具合が多くなっており、多くの施設・設備で修繕、更新が必要となっています。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善を検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充										施設、設備の適期点検により、不具合を早期に発見し対応することで、円滑な学校運営、生徒等の安全確保を行います。	
	現状維持				○							
	縮小											
	休止											
		削減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育			取組	1 学校教育の充実						
事業名		中学校教育振興事業				SDGs	4、5、17					
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係										
目的	誰を・何を(対象)	生徒										
	どのようにしたいか(意図)	生徒が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		62,391			56,291 90%			77,124 137%				
財源内訳	国・県支出金	4,955			6,294 127%			503 8%				
	受益者負担	5			5 100%			7 140%				
	その他特定財源	0			0 0			0 0				
	一般財源	57,431			49,992 87%			76,614 153%				
職員数(人)		0.94			0.69 73%			0.93 135%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		就学援助事業対象生徒数									人	
		169	-	-	163	-	-	174	-	-		
指標②		特別支援教育就学奨励事業対象生徒数									人	
		25	-	-	24	-	-	20	-	-		
主な事業内容		・中学校運営(消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等)事業 ・中学校就学援助(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業 ・中学校特別支援教育就学奨励(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業										
成果		・中学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等を図りました。 ・中学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、特別支援教育の普及奨励を図りました。										
課題		・各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるには、コストが増加します。 ・中学校就学援助事業の判定要件(所得)、認定基準、援助費目について、社会経済情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。										
評価視点								総合評価				
必要性				有効性				効率性				A A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充										・中学校就学援助事業について、他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件(所得)、認定基準、援助費目等の見直しを行います。	
	現状維持			○								
	縮小											
	廃止											
		増減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

令和 5 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 4 年度)

事業名	中学校教育振興事業	担当課	学校教育課 学校教育係
-----	-----------	-----	-------------

No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	中学校運営事業	教職員及び生徒	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書 の購入等について、遅滞なく 執行して	教育活動及び生徒の学校生活 を充実させます。	36,036	57,687	現状維持	現状維持
2	中学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする生 徒の保護者	学用品費、学校給食費、修学 旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な 生徒への教育の機会均等を図 ります。	19,244	18,243	現状維持	現状維持
3	中学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に在籍する生徒 の保護者	学用品費、学校給食費、修学 旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図 ります。	1,011	1,194	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					56,291	77,124	現状維持	現状維持

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	5 学校給食の充実			

事業名		給食センター運営事業				SDGs		2、17				
担当課		教育部 学校教育課 学校給食係										
目的	誰を・何を(対象)	児童、生徒及び保護者										
	どのようにしたいか(意図)	・安全安心でおいしい給食の提供 ・食に関する正しい理解 ・食育の推進										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)						
		322,440		393,077 122%		435,713 111%						
財源内訳	国・県支出金	0		11,710 0		0 0%						
	受益者負担	222,552		218,147 98%		239,370 110%						
	その他特定財源	749		769 103%		3,458 450%						
	一般財源	99,139		162,451 164%		192,885 119%						
職員数(人)		7.36		1.02 14%		1.02 100%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		食に関する巡回指導									回	
		78	-	-	100	-	-	112	-	-		
指標②		-										
主な事業内容		・児童生徒の心身の発達のため、栄養バランスの取れた給食を提供します。 ・食に関して特別の配慮(アレルギー)を必要とする児童生徒の保護者に対して、除去食の対応について個別面談を実施します。 ・児童生徒に対し、食に関する巡回指導を実施します。										
成果		以下のとおり、児童生徒にきめ細かく対応し、安全に給食を提供することができました。 ・給食提供回数(小学校 191回、中学校 191回) ・給食提供人数(小学校 3,054名、中学校 1,556名、合計 4,610名) ・食に関する巡回指導 112回 ・アレルギー面談 120回 ・プレ骨折予防プロジェクト 3回(おからメニューの提供) ・2022年度から、調理業務等(調理・配送)について業務委託をしたことにより、調理員等の人材管理や研修などにかかる事務が軽減されました。										
課題		・2023年度より、東浦高校敷地内に併設される千種藍学校ひがしうら校舎への給食の提供が開始されるため、委託内容の精査や配送方法の検討が必要です。 ・2014年に新設され、施設設備がまもなく10年を迎えることから故障箇所が多くなっているため、計画的に修繕を進めていく必要があります。 ・食材価格の高騰により、賄材料費が足りていないことから給食単価の見直しが必要です。										
評価視点								総合評価				
必要性				有効性				効率性				A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討
			○			○			○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					・2014年に給食センターが新設されてからまもなく10年を迎えるにあたり、施設設備に故障や不具合が生じており、安心して安全な学校給食の提供のため計画的な修繕を検討します。						
	現状維持			○		・2023年度から骨折予防プロジェクトのため、商工振興課・健康課とタイアップして、毎月11日を「リボーンの日」とし、給食実施日は「おから」を取り入れた献立の提供をしていきます。						
	縮小					・「給食費無償化」の国の動向を踏まえ、給食単価の見直しに向けた準備を進めていきます。						
	廃止											
		縮減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度:令和 4 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁					
	施策	2 学校教育	取組	5 学校給食の充実								
事業名		給食センター維持管理事業		SDGs	2、17							
担当課		教育部 学校教育課 学校給食係										
目的	誰を・何を(対象)	学校給食センター										
	どのようにしたいか(意図)	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設の維持管理を行います。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)						
		16,657	14,511	87%	16,687	115%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	16,657	14,511	87%	16,687	115%						
職員数(人)		1.28	1.03	80%	1.03	100%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①												
指標②												
主な事業内容		【手数料】 ・第一種圧力容器検査 ・上水道(受水槽)水質検査 【委託業務】 ・厨房機器等各種設備の保守点検等管理業務										
成果		衛生管理及び施設設備の保守点検を図り、安全安心な給食を提供できました。										
課題		検査及び点検をより徹底するため、実施回数を増やすことにより安全性は高まりますが事業費は増大します。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性			A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い
		○					○					○
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充										・保守点検において、機器等の長期的な使用が可能になるよう、修繕も含めた点検内容への変更が必要です。	
	現状維持				○							
	縮小											
	廃止											
		削減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										